出光グループのサステナビリティ

当社グループでは、事業を通じて社会に貢献することを大切にしています。社会発展に貢献しながら、人々のライフラインを支えるエネルギーを供給し続けることが使命です。昨今、エネルギー利用における環境負荷が大きな社会課題となっており、当社グループにとって、地球環境・社会との調和は重要かつ喫緊のテーマと認識しています。そこで、長期的視野の下、当社グループが中期経営計画期間中に優先的に取り組むべき重点課題をマテリアリティとして特定しました。グループ一丸となって、マテリアリティの解決を図っていくことで、地球環境・社会と当社グループの持続的発展を目指していきます。

重点課題（マテリアリティ）とSDGsの関連性

マテリアリティ	主要な取り組み	関連する主なSDGs	リスクと機会（社会および当社グループに対する影響）
収益基盤事業の構造改革 燃料油、化学品を中心とする収益基盤事業にて、パートナーと協働して強固なサプライチェーンを構築し、さらなる安定性と競争力の強化を実現	■燃料油事業の収益追求（統合シナジーの最大化、製油所信頼性の向上） ■ニソン製油所の事業基盤強化 ■環太平洋サプライチェーンを生かした成長するアジア需要への取り組み ■東南アジアガス開発		リスク ■事業拡大により資源（エネルギー・水・材料・土地）利用が増加する可能性がある ■当社のレピュテーション低下、環境対応コスト増大といったリスクがある 機 会 ■エネルギー効率向上によるGHG排出量削減が期待できる、また当社におけるコスト削減にもつながり得る ■新規進出エリアにおけるエネルギーインフラなどの基本的サービスへのアクセス可能率・雇用・収入の向上に寄与する可能性がある、当社グループにおいては地域とのつながりの強化が期待できる
成長事業の拡大 世の中での必要性が高まる高機能材、再生可能エネルギーなど成長分野における研究開発を強化し、事業規模・領域を拡大	■事業規模・領域拡大（中計期間のM&A 1,000億円規模） ■高機能材事業　営業利益比率　2030年30%へ ■海外再生可能エネルギーなどの総電源開発量　2030年5GWへ（うち4GWは再生可能エネルギー）➡ P.20 ■ソーラー事業の業態転換 ■ブラックペレット（バイオマス燃料）の開発 ➡ P.20 ■オープンイノベーションを活用した高機能材の開発強化		リスク ■事業拡大により資源（エネルギー・水・材料・土地）利用が増加する可能性がある ■当社のレピュテーション低下、環境対応コスト増大といったリスクがある 機 会 ■研究開発の推進により、技術イノベーションの創出、社会課題解決と当社収益拡大を同時に実現する新商品・サービスなどが誕生し得る ■低炭素製品・サービスの拡張機会がある ■安全・安心な食に貢献するアグリバイオ事業拡大の機会がある
次世代事業の創出 組織の枠組みを超えた技術革新・イノベーションを加速し、将来を見据えた新たな事業を創出	■社会の変化、顧客ニーズの多様化、環境負荷低減などを見据えた新たな事業の創出 ➡ P.22 ■SSの次世代業態開発 ■分散型エネルギー事業開発 ■サーキュラービジネス ➡ P.23～24		リスク ■事業拡大により資源（エネルギー・水・材料・土地）利用が増加する可能性がある ■当社のレピュテーション低下、環境対応コスト増大といったリスクがある 機 会 ■研究開発の推進により、技術イノベーションの創出、社会課題解決と当社収益拡大を同時に実現する新商品・サービスなどが誕生し得る ■再生可能エネルギー事業の拡張機会がある ■環境負荷低減、資源の有効利用につながり、当社における新規事業の確立、レピュテーション向上の機会がある
地球環境・社会との調和 気候変動リスクなどを踏まえ、低炭素社会・循環型社会の実現に向けた方策を推進、かつビジネスパートナー、地域、従業員とのパートナーシップの下でダイバーシティ&インクルージョンも推進	■GHG削減の取り組み（2030年：2017年比 ▲200万t-CO_2（▲15%））➡ P.19 ■当社グループが事業を展開するエリアへの貢献 ➡ P.26、45～48 ■ダイバーシティ&インクルージョンの実践 ➡ P.31、34 ■従業員の働きがい向上 ➡ P.35 ■SDGsの啓発活動 ➡ P.12		リスク ■GHG削減を実現するための設備投資など対応コストが増大するリスクがある 機 会 ■気候変動への具体的対応姿勢の提示により、当社レピュテーション向上につながり得る ■新規取り組みによるパートナー企業との共創機会がある ■地域活性化、地域経済の好循環、当社と地域の強い連携の機会がある ■従業員の多様性理解促進の機会がある、それによる職場環境の向上、多様性を生かしたイノベーション創出につながり得る
ガバナンスの進化 ガバナンス機能の強化を進め、株主をはじめ全てのステークホルダーの信頼を保持	■取締役会の役割機能強化 ➡ P.52～55		機 会 ■透明性、公平性の強化につながる ■各種取り組みの推進を支える
デジタル変革の加速 進化するデジタル技術を駆使し、これまでの事業プロセスおよび経営を変革し、事業環境や顧客のニーズに即応	■デジタル技術の活用による新たな価値創造 ■コア事業のデジタル化（2020年1月「デジタル変革室」設立）		リスク ■新規システム導入に伴う初期投資コストの増大、移行期のトラブル発生リスクがある 機 会 ■業務効率化によるコスト削減、時間創出の機会がある ■技術イノベーションによる社会課題の解決に繋がる機会がある

出光グループのサステナビリティ

マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティの特定に際して、GRIスタンダードやISO26000などの国際的なガイドライン、SDGs、ESG評価機関の調査項目などを参考にして検討すべき課題の洗い出しを行いました。当社グループの事業活動とそれを通じて影響し得る環境・社会の課題を抽出し、38項目に整理しました。そして、お客さま、お取引先、株主、投資家、グループ従業員を含む社内外のステークホルダーにアンケート調査を実施して各々の期待を確認しました。最終的に、全社戦略である中期経営計画と整合を図り、経営層での議論も踏まえた上で、6つのマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、全社戦略・部門戦略に結び付いており、中期経営計画における重点課題へつながっています。

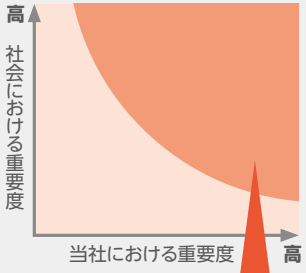
当社では、日本発のエネルギー共創企業として多様なステークホルダーの皆さまと共に新たな価値創造に挑戦し続けるために、優先的に取り組むべきことを長期的な視野で環境・社会の課題も踏まえて検討し、当社グループの重点課題「マテリアリティ」としました。

Step 1　課題の抽出
GRIスタンダードなど国際的なガイドライン、SDGsやESG評価機関の評価項目を参照し、当社の事業活動およびそれを通じて関係し得る環境・社会の課題を抽出

Step 2　ステークホルダーにおける重要度の確認
多様なステークホルダーにアンケート調査を実施、各課題に対する社内外ステークホルダーにとっての重要度を評価

Step 3　全社戦略との整合化
中期経営計画の検討と整合を図り、課題の優先順位や妥当性を検証

Step 4　経営層での議論と決定
社長を委員長とする経営委員会における協議を経て最終決定



社内外のステークホルダーにとって重要度が高いとされた課題に、社会および当社経営への影響などを加味し、以下6つに整理しました

①収益基盤事業の構造改革
②成長事業の拡大
③次世代事業の創出
④地球環境・社会との調和
⑤ガバナンスの進化
⑥デジタル変革の加速

マテリアリティとSDGsの関連性

当社グループでは、マテリアリティおよびマテリアリティに結び付く主な取り組みの推進を通じたSDGsへの影響を検討しました。17ゴールが相互に関連し合うSDGsに対し、当社グループは程度の大小はあるものの、全てのゴールに影響すると認識しています。その中でも特に、事業活動を通じてゴール達成に寄与できる領域は、右上部の3つと考えています。

特にゴール達成に寄与できる領域

ゴール達成に取り組む一方で、達成への推進が資源利用やGHG排出量の増加などにつながる面もあるため、右下部に対しては、ゴールを遠ざけ、負荷を与え得る可能性を考慮し、対応策を検討するなど真摯に取り組んでいく必要があると認識しています。

負荷を与え得るため対応が必要な領域

当社グループでは、これらの社会課題に与え得る負荷を最小化、または打ち消すための取り組みを検討していきます。具体的には、石油資源の利用や気候変動リスクにつながるGHG排出量に対し、削減目標を設定し達成に向けた施策検討を進めていきます。また、プラスチックなどの石油化学製品、ソーラーパネルの再資源化に向けた検討もグループ一丸となって進めていきます。

当社グループのSDGs理解促進の取り組み

当社グループの従業員一人ひとりが、SDGsを契機に、社会課題を自分事化し積極的に解決に取り組むための啓発活動を行っていきます。ワークショップや社内向け情報媒体などを通じて、SDGsの本質的な理解促進を進めていきます。また、各分野の専門家、加盟国、各種ステークホルダーの意向が結集されたSDGsは、当社グループが社会と共に持続的成長を目指す上で非常に参考となるものです。従業員一人ひとりにSDGsを通じた社会課題に対する意識を醸成することで、事業活動と社会課題のつながりをおのずと意識し、課題解決に向けた施策が創出されると確信しています。今後の全社戦略およびマテリアリティを検討していく際には、SDGsの要点も反映されるよう社内コミュニケーションを通じた理解浸透を進めていきます。

現時点では、以下をSDGsの大切なポイントとして考えています。

- 多角的な視点で認知すること
- 統合的に考え、解を導くこと
- つながりの感覚を持ち、包摂的に捉えること
- 見える化し、行動につなげること

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2019年度の取り組み事例

4月3日、新入社員教育の一部として「SDGsワークショップ」を開催し新入社員181名が参加、カードゲームも取り入れ、SDGsのポイントを体験しました

8月8、9日に社員の子ども（小学生）を対象に「こども参観日&SDGsワークショップ」を開催、親子コミュニケーションを通じて社員のSDGsに対する理解促進を試みました

国連グローバル・コンパクトへの署名

当社は2019年7月に国連グローバル・コンパクト（UNGC）への支持を表明しました。掲げられている人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則は、企業が順守すべき最も基礎的な事項を示しています。当社グループはグローバルな視点から責任ある経営を推進し、ステークホルダーの皆さまからの要請に応え、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

TCFD提言への賛同

当社は、2020年2月にTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。TCFD提言に沿って、気候変動のリスクと機会およびその対応を検討し実践していくことは、当社の事業戦略そのものであり、持続可能な社会への貢献に結び付くものと考えています。TCFDのフレームワークを活用してステークホルダーに対し適切な開示を行い、気候変動対応に真摯に取り組んでいきます。

出光グループのサステナビリティ

ステークホルダーとの対話

当社グループは、経営ビジョンにおいてステークホルダーと共に新たな価値創造に挑戦し続けることを掲げています。
多様なステークホルダーとの責任ある対話を通して、持続的な企業価値の向上と事業を通じた社会発展への貢献に努めています。

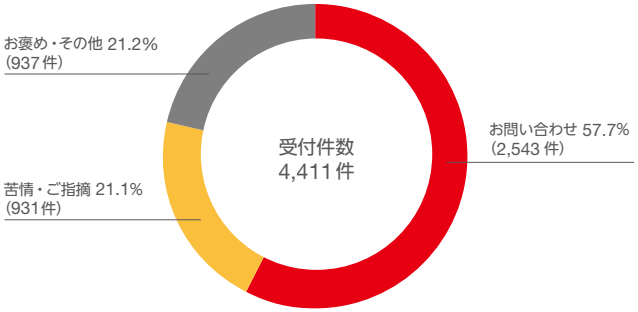
ステークホルダー	取り組み	詳細
全て	ウェブサイトによる情報発信	■当社グループについての最新情報をタイムリーに発信すべく、公式ウェブサイトを設け、情報発信しています。 サイト内には、各種お問い合わせ窓口を設けており、積極的なコミュニケーションに努めています。 公式ウェブサイト
株主・投資家	個人投資家向け情報発信	■国内各地での会社説明会や個人投資家向けIRイベントなどに参加し、IR担当執行役員、財務部長などが事業概要、経営戦略および経営状況について説明しています。 ■株主総会を毎年6月に開催するほか、「出光IR通信」を年2回発行しています。
	アナリスト・機関投資家向け情報発信	■四半期ごとの決算説明会に加え、個別のIRミーティングやアナリストとのスモールミーティングも行っています。 ■経営層が欧米、アジアの機関投資家を訪問し、経営戦略および経営状況について説明しています。
お客さま	お客さまセンター窓口の設置 ➡ P.14	■燃料油や潤滑油などの製品に関する専門的・技術的なお問い合わせや、SSスタッフの接客対応、石油製品の品質、ローリーの運転マナーなどに関する苦情などもお受けし、担当部門と連携して、適切に対応するとともに、必要な改善などの実施に結び付けています。 お客さまセンター窓口
	広告・宣伝による広報活動	■当社グループの事業内容やその他の取り組みについて理解を深めていただくための広告・宣伝活動に継続的に取り組んでいます。 広告ギャラリー
法人顧客	需要家セミナーの開催 ➡P.14	■法人顧客の皆さまとのコミュニケーションを通して、ご要望に沿った製品の提案や開発を進めています。また、全国各地の支店では、省エネ・環境技術などの技術動向や法規制の状況など、お客さまのビジネスに直接役立つ情報をお伝えする需要家向けセミナーを開催しています。
地域社会	地域説明会の開催	■製油所・事業所・工場の近隣の町内会長など、地域の代表の方々をお招きして、年1回以上の説明会を行っています。 安全や環境に対する取り組み状況を説明するとともに、皆さまからご意見を頂いています。
	環境教育の実施 ➡ P.16、26、46	■製油所・事業所・工場の近隣の小学生を主な対象として、地球温暖化などの気候変動問題などについてより理解を深めてもらうための授業を行っています。
	環境保全活動の実施 ➡ P.16、26	■製油所・事業所・工場の近隣における清掃活動や、地元の森林・海岸の保全活動にも参加し、地域貢献だけでなく、従業員同士の交流にもつなげています。
従業員	Nextフォーラムの開催 ➡P.35	■より良い会社を目指して、社員と経営層が全社的な課題などに関して直接対話・意見交換・提案を行う場として、年2回開催しています。 各部門から選任されたフォーラム委員が職場の生の声を届け、経営層と直接対話します。
	やりがい調査アンケートの実施 ➡P.35	■従業員のやりがい、相互信頼、一体感を定量的・継続的に分析するために、年1回実施しています。 統合後初の調査は、7月下旬から8月初旬にかけて、当社および関係会社の計10,344名を対象に実施し、96.4％の9,970名が回答しました。

出光グループのサステナビリティ

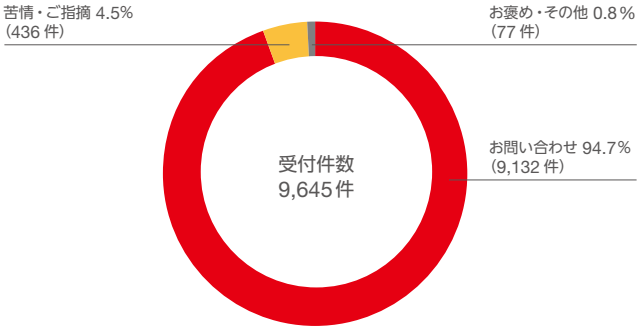
ステークホルダーとの対話 実績一覧

■お客さまセンター窓口の受付件数（2018年度）

出光興産



昭和シェル石油



■主な需要家セミナーの開催実績（2018年度）

	開催地	回数（回）	参加者	参加団体数（団体）	参加人数（名）
第15回アポロエナジーミーティング	東京	1	石炭・燃料油分野の需要家	158	381
環境・省エネセミナー	全国各地	28	燃料油分野の需要家	324	757
切削油研究会	東京・大阪	2（各1）	潤滑油分野の需要家	90	160
熱処理研究会	東京・大阪	2（各1）		156	283
実用潤滑工学セミナー	千葉	1		9	9
潤滑油基礎セミナー	千葉	1		16	22

ESGインデックスへの組み入れ状況

Member of SNAM Sustainability Index 2019

当社は、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みが評価され、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント社の「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、2012年から8年連続で選定されています。